



第45期 報 告 書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



株式会社 **エフピコ**

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第45期の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は回復基調にあったものの、個人消費につきましては力強さに欠け依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一昨年来の原油・ナフサ価格の高止まりにより、当社製品原料であるポリスチレン樹脂等の原材料価格が相次ぎ値上がりしております。

当社グループを取り巻く環境は、相次ぐ原油・ナフサ価格の高騰により、ポリスチレンをはじめとする樹脂原料及び副資材の全てが値上がりとなり、特に、当期における原材料価格は、平成15年4月当時と比較してほぼ倍となりました。当社グループは、この原材料の大幅な値上げに対し、これまで、素材の薄肉化及び製品の軽量化をはじめとした生産コストの削減、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムの導入による物流費の低減、営業・生産・物流・管理などあらゆる部門の生産性向上に努めるとともに、一部の製品への価格の転嫁により対応してまいりました。

当期は、原材料の3回にわたる大幅な値上げ（6次～8次値上げ）を受けましたが、素材切替、製品の軽量化及び新製品上市等を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,242億33百万円（前期比2.0%減）となりました。製品は920億11百万円（同2.0%増）で新機能製品や高付加価値製品が伸び増収となりましたが、商品につきましては、322億21百万円（同11.9%減）と、利益改善のための不採算取引の見直しを行ったため減収となりました。

経常利益は、原材料価格の値上がりや設備投資計画の一部前倒しによる減価償却等の増加に対し、営業・生産・物流・管理面でのコスト削減に努めた結果81億26百万円となり、14億70百万円（同22.1%）の増益となりました。

当期純利益は、新製品化による旧素材の製品等の在庫処分を行いました。生産工場における自家発電装置の補償金等の特別利益があったため45億15百万円となり、8億28百万円（同22.5%）の増益となりました。これにより、連結、個別の経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績を達成いたしました。

なお、当社グループの販売品目別の売上高概況は次のとおりであります。

分	類	主 要 品 目	売 上 高	構 成 比	前 期 比
製	品	ト レ ー 容 器	28,046百万円	22.6%	99.3%
		弁 当 容 器	62,385	50.2	103.2
		そ の 他 製 品	1,579	1.3	103.3
		小 計	92,011	74.1	102.0
商	品	包 装 資 材	21,018	16.9	84.9
		そ の 他 商 品	11,202	9.0	94.8
		小 計	32,221	25.9	88.1
合		計	124,233	100.0	98.0



代表取締役社長

小松安弘

(営業活動の状況)

新商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を平成18年秋、平成19年春に北海道から九州まで全国9地域で延べ16回開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに提供してまいりました。

また、中食市場の拡大に向けて上市しました新デザイン容器も順調に推移しており、「SA-400シリーズ」をはじめとした高機能容器も依然として販売量を拡大し、ロースタックトレーの拡販も続いております。また、さらに軽量化したPSP汎用トレー「FLBシリーズ」、A-PET素材の漏れにくい嵌合容器等を上市し、今後の製品展開を進めております。

(生産活動の状況)

製品の品質の向上とともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、需要の拡大に対応した生産能力の増強と生産拠点の最適化を図ってまいりました。

また、原料価格の値上がりりと今後の成長戦略を見据え、生産設備投資計画の一部を前倒しで進めてまいりました。

(物流活動の状況)

前期に続き、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫水準の適正化、横持ち・保管に係るコストの低減を進めてまいりました。

(環境活動への取り組み)

「エフピコ方式（トレーtoトレー）」の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化を進めてまいりました。また、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」の初年度運用がスタートし、エネルギーや資源及び廃棄物の削減などについては、基準年の計画どおり進捗しております。

平成18年9月には、「環境・社会活動レポート2006」を配布させていただきました。

(社会貢献活動への取り組み)

平成18年8月に障害者雇用促進法による特例子会社「株式会社ダックス佐賀」、平成18年10月に、障害者自立支援法による就労継続支援A型「広島愛バック株式会社」、平成19年3月に「福山愛バック株式会社」（現 エフピコ愛バック株式会社）を相次ぎ設立いたしました。当社グループは社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおります。障害者の社会参加を進め、安定的に働ける企業の設立に取り組んでまいります。

企業集団が対処すべき課題

原材料価格の上昇など、事業を取り巻く状況が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、以下の重点施策「中長期的な経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

(中長期的な経営戦略)

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化及び品質、生産性、サービスの向

上を図り、トータルコストの低減に努めるべく以下の点に注力してまいります。

(1) 生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を推し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

(2) 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム10ppm（100万分の10）を目標として、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式（トレートトレ）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレ（エコトレ）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

(5) 企業の社会的責任（CSR）を重視した活動

障害者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

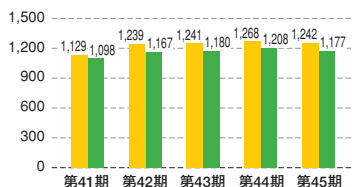
(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

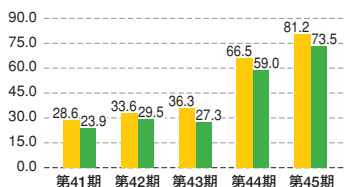
株主のみならずには、何卒、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

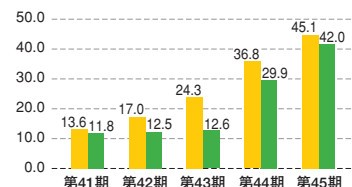
売上高 (億円) ■ 連結 ■ 単体



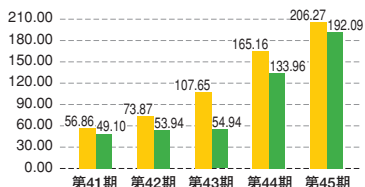
経常利益 (億円) ■ 連結 ■ 単体



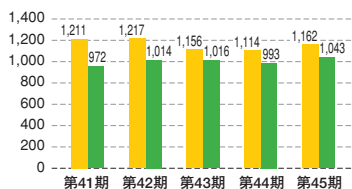
当期純利益 (億円) ■ 連結 ■ 単体



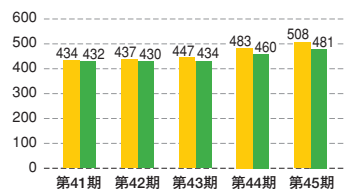
1株当たり当期純利益 (円) ■ 連結 ■ 単体



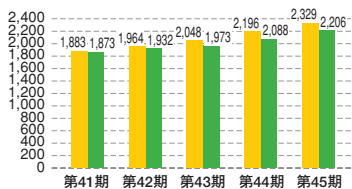
総資産 (億円) ■ 連結 ■ 単体



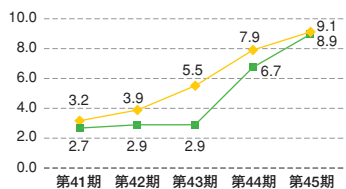
純資産 (億円) ■ 連結 ■ 単体



1株当たり純資産 (円) ■ 連結 ■ 単体



自己資本当期純利益率 (ROE) (%) ◆ 連結 ■ 単体



次期の業績の見通し

次期の連結業績は、次の通り予想しています。

連結 売上高	1,260億円
連結 経常利益	88億円
連結 当期純利益	49億円
1株当たり当期純利益	224円63銭

2006年秋 エフピコ・ミニフェア開催

平成18年8月22日より開催いたしました「2006年秋 エフピコ・ミニフェア」は、約9,000名の方にご来場いただき、大変盛況のうちに終了いたしました。今回のミニフェアは、テーマに「個食・上質化」を掲げ、展示とセミナー、2つのブースにて生鮮四部門を展開いたしました。展示コーナーでは、「市場背景を捉えた売れる実例コーナー」、「臨場感を演出する出来立てコーナー」、「売場解決策ご提案コーナー」の3つのコンセプトを基に展開し、本部の方だけでなく、スタッフの方など幅広いお客様にご来場いただける展示にいたしました。また、セミナー（個食・鮮魚・精肉・寿司・弁当・オードブル）を実施し、容器の出荷傾向から市場動向を分析・予測し商品展開をご提案させていただきました。その結果、ご来場いただきました多くの方々から個食提案に対する高い評価を頂戴いたしました。今後、社会情勢を把握することがいかに大切かを認識させられたミニフェアとなりました。



関東下館第二工場完成・稼動開始

平成19年2月に関東下館第二工場が完成し、稼動いたしました。関東下館第二工場は、「お客様に安心して使用していただける、安全で清潔な衛生環境でのものづくり」、「お客様に生産ラインを見学していただける環境の整った工場」、「製品倉庫・製品出荷トラックバースを併せ持つ、機動力の高い工場」の三要素をコンセプトとして設計されました。この三要素を最大限に活用し関東地区の拠点として営業をバックアップしてまいります。



財団法人小松育英会設立

平成18年12月26日、弊社社長小松安弘が、財団法人小松育英会を設立いたしました。この育英事業が学生のみならず、皆様にとって就学のお役に立てれば幸いですと考えております。

広島愛バック株式会社設立

平成18年10月30日、弊社子会社として広島愛バック株式会社を設立し、同年12月、広島市より福祉サービス事業を行なう事業者として指定認定をいただきました。就労しながら福祉サービスが受けられる利点をもったこの福祉サービス事業は、障害者の方により多くの働く場を提供できるものとして喜ばれています。また、広島愛バック株式会社は、ウッド製品を中心に生産設備を配置し、広島を中心とした周辺地域へウッド製品を供給・拡販していく拠点としての役割も持っております。弊社は、今後もより積極的に障害者雇用を進めてまいります。



新製品のご紹介



WP

木目と漆調の色彩が高級感を演出する、「和」容器の誕生です。

商品を優しく包み込む本体の高さが高級感の演出に欠かせない折り箱容器です。



WHSかん合-300

「和」の心を美しく表現できる刺身容器の誕生。

落ち着きのある「和」の柄で展開される売り場は、高級感の演出に最適です。



センス-R

アール形状がより商品を大きく見せます。

ゆとりあるなめらかな曲線が、より商品を大きく美味しく演出いたします。



HS-ホットキッチン

耐熱性に優れた素材を使用して温かさの美味しさを追求致します。

個食対応の少量サイズからお徳用の大型サイズまで幅広いラインナップで商品づくりに合わせたサイズ展開が可能です。



やまと

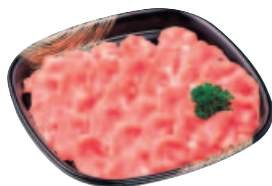
やわらかさとボリューム感を追求した、お刺身容器です。

本体を低く、蓋を高くすることで、ボリュームある盛り付けを提案します。

新角桶浅

浅型角桶形状で
ボリューム満点の
商品づくりが可能です。

従来の角桶を浅型にする事で、
ボリューム感を。黒ふで金柄が高級
感を演出いたします。



角もり-200

スッキリとした形状と
カセット式の内装が、高級感の
演出に最適です。

従来の角もり容器に内装をカセットす
ることで、今までの盛付けが一層高
級感溢れる商品づくりになりました。



新京皿

優美な曲線とふち形状が、
ゆったりとした盛付けを
演出します。

伝統ある京の風情を形状と柄に反映
したお刺身容器。美しい形状を持っ
た「新京皿」はそのまま食卓へどうぞ。

APデリ

クリアな透明感が美しい汁漏
れを防止する内かん合式容器。

カチッとしっかりかん合できる内かん
合式の惣菜容器で、クリアな透明で
フレッシュ感を。ドーム形状の蓋が
ボリュームのある陳列を演出します。



MS

様々な商品展開が可能な
透明カップ容器です。

サラダのドレッシング入れなど用途は
様々にお使い頂けます。



連結財務諸表

◆連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	53,883	流 動 負 債	50,125
現金及び預金	8,522	買 掛 金	18,966
受取手形及び売掛金	29,331	短 期 借 入 金	20,862
た な 卸 資 産	12,468	未 払 金	5,717
繰 延 税 金 資 産	763	未 払 法 人 税 等	2,308
短 期 貸 付 金	456	未 払 消 費 税 等	165
未 収 入 金	2,191	賞 与 引 当 金	841
そ の 他	306	役 員 賞 与 引 当 金	71
貸 倒 引 当 金	△157	そ の 他	1,191
固 定 資 産	62,348	固 定 負 債	15,240
有 形 固 定 資 産	51,220	長 期 借 入 金	12,550
建 物 及 び 構 築 物	24,018	繰 延 税 金 負 債	2
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,199	退 職 給 付 引 当 金	1,199
土 地	20,431	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	665
建 設 仮 勘 定	691	負 の の れ ん	346
そ の 他	2,879	そ の 他	476
無 形 固 定 資 産	1,300	負 債 合 計	65,366
の れ ん	19	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,280	株 主 資 本	49,993
投 資 其 他 の 資 産	9,827	資 本 金	13,150
投 資 有 価 証 券	3,941	資 本 剩 余 金	15,487
長 期 貸 付 金	3,548	利 益 剩 余 金	22,359
繰 延 税 金 資 産	396	自 己 株 式	△1,003
そ の 他	2,355	評 価 ・ 換 算 差 額 等	822
貸 倒 引 当 金	△413	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	822
資 産 合 計	116,232	少 数 株 主 持 分	49
		純 資 産 合 計	50,866
		負 債 純 資 産 合 計	116,232

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		124,233
売上原価		91,061
売上総利益		33,171
販売費及び一般管理費		25,543
営業利益		7,628
営業外収益		881
営業外費用		383
経常利益		8,126
特別利益		802
特別損失		1,212
税金等調整前当期純利益		7,716
法人税、住民税及び事業税	3,418	
法人税等調整額	△227	
少数株主利益		9
当期純利益		4,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額		101
現金及び現金同等物の期首残高		8,421
現金及び現金同等物の期末残高		8,522

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他の 評価差額 合計			評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日 残高	13,150	15,487	19,041	△311	47,368	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)			△527		△527				△527
剰余金の配当			△610		△610				△610
役員賞与(注2)			△58		△58				△58
当期純利益			4,515		4,515				4,515
自己株式の取得				△692	△692				△692
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△193	△193	△4	△197
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,318	△692	2,625	△193	△193	△4	2,427
平成19年3月31日 残高	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993	822	822	49	50,866

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

◆貸借対照表（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	48,770	流 動 負 債	42,545
現金及び預金	7,942	買掛金	17,170
受取手形	10,677	短期借入金	9,734
売掛金	15,115	一年内返済予定の長期借入金	6,566
販売用不動産	52	未払金	5,816
商品	385	未払法人税等	2,144
製品	8,256	未払費用	593
半製品・仕掛品	418	賞与引当金	329
原材料	1,011	役員賞与引当金	63
貯蔵品	348	その他	128
未収入金	1,528	固 定 負 債	13,704
繰延税金資産	525	長期借入金	11,922
その他	2,568	負ののれん	85
貸倒引当金	△61	退職給付引当金	943
固 定 資 産	55,613	役員退職慰労引当金	636
有形固定資産	45,432	その他	115
建物	20,190	負 債 合 計	56,250
構築物	713		
機械及び装置	2,774	純 資 産 の 部	
車両運搬具	71	株 主 資 本	47,320
工具器具備品	1,925	資 本 金	13,150
土地	19,066	資 本 剰 余 金	15,487
建設仮勘定	691	資本準備金	15,487
無形固定資産	1,259	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	1,089	利 益 剰 余 金	19,685
その他	170	利益準備金	667
投資その他の資産	8,921	その他利益剰余金	19,018
投資有価証券	3,676	固定資産圧縮積立金	2
関係会社株	2,034	別途積立金	15,200
長期貸付金	1,480	繰越利益剰余金	3,815
敷金・保証金	1,240	自 己 株 式	△1,003
繰延税金資産	222	評価・換算差額等	813
その他	329	その他有価証券評価差額金	813
貸倒引当金	△62	純 資 産 合 計	48,133
資 産 合 計	104,383	負 債 純 資 産 合 計	104,383

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		117,768
売上原価		87,601
販売費及び一般管理費		30,167
営業外収益		23,287
営業外費用		6,880
経常利益		812
特別損失		335
当期純利益		7,356
法人税、住民税及び事業税		891
引当金等		1,136
前期繰上利益剰余金	3,139	7,112
当期純利益	△231	2,907
		4,204

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)						△0		0	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金(注2)							2,000	△2,000	—
剰余金の配当(注2)								△527	△527
剰余金の配当								△610	△610
役員賞与(注2)								△50	△50
当期純利益								4,204	4,204
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△0	2,000	1,015	3,015
平成19年3月31日 残高	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685

	株主資本				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
平成18年3月31日 残高	△311	44,997	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—	—	—
別途積立金(注2)		—	—	—	—
剰余金の配当(注2)		△527	—	—	△527
剰余金の配当		△610	—	—	△610
役員賞与(注2)		△50	—	—	△50
当期純利益		4,204	—	—	4,204
自己株式の取得	△692	△692	—	—	△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計	△692	2,322	△195	△195	2,127
平成19年3月31日 残高	△1,003	47,320	813	813	48,133

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

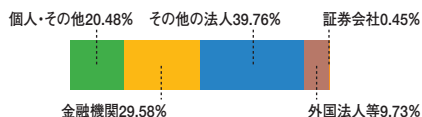
発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 22,142,106株

株主数 4,336名

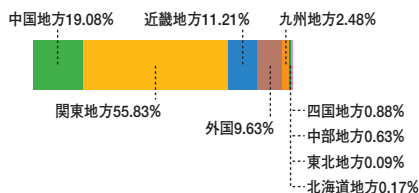
大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社小松安弘興産	5,650千株	25.90%
積水化成工業株式会社	1,116	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,027	4.71
全国共済農業協同組合連合会	622	2.86
小松安弘	612	2.81
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	602	2.76
エフビコ共栄会	504	2.31
株式会社西日本シティ銀行	440	2.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	439	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)もみじ銀行退職給付信託口)	381	1.75

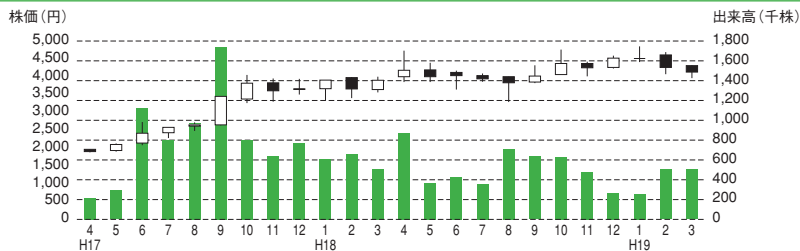
所有者別株式構成



地域別株式構成



株価の推移



会社の概況

(平成19年3月31日現在)

会社の概況

社名	株式会社エフピコ FP CORPORATION	資本金	13,150,625,630円
設立年月日	昭和37年7月24日	企業集団の 主要な事業内容	当社は、簡易食品容器関連事業及び商 事関連事業を営んでおります。

企業集団の営業所及び工場

本社	広島県福山市曙町一丁目12番15号
東京本社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
大阪支店	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番8号
営業所	札幌(札幌市中央区) 仙台(仙台市若林区) 新潟(新潟市中央区) 静岡(静岡市駿河区) 名古屋(名古屋市中村区) 北陸(石川県金沢市) 広島(広島市西区) 高松(香川県高松市) 福岡(福岡市博多区)
工場	東北(宮城県黒川郡) 山形(山形県寒河江市) 関東(茨城県結城郡) 関東下館(茨城県筑西市) 中部(岐阜県安八郡) 近畿亀岡(京都府亀岡市) 笠岡(岡山県笠岡市) 福山(広島県福山市) 神辺(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡)
リサイクル工場	北海道(北海道石狩市) 東北(宮城県黒川郡) 関東(茨城県結城郡) 中部(岐阜県安八郡) 福山(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡)
配送センター	北海道(北海道石狩市) 東北(山形県寒河江市) 東日本ハブセンター(茨城県結城郡) 東京(千葉県船橋市) 中部(岐阜県安八郡) 関西(兵庫県西宮市) 福山(広島県福山市) 九州(佐賀県神埼郡)
エフピコ商事株式会社(広島県福山市)	株式会社エフピコモダンバック(広島県福山市)
エフピコチューバ株式会社(東京都新宿区)	エフピコ物流株式会社(広島県福山市)
株式会社アイ・ロジック(東京都新宿区)	株式会社ダックス(千葉県習志野市)

取締役及び監査役

代表取締役社長	小松 安 弘	取締役	池 上 功	常勤監査役	桑 田 忠 典
代表取締役副社長	佐藤 守 正	取締役	土利川 泰彦	常勤監査役	早 崎 幸 夫
代表取締役専務	下田 正 輝	取締役	安 田 和 之	常勤監査役	東 岡 健
常務取締役	笹 部 太 一 郎	取締役	金 子 誠	常勤監査役	藤 井 憲 治
常務取締役	貞 弘 勉	取締役	小 林 敏 朗	常勤監査役	藤 井 良 朗
取締役	瀧 崎 俊 男	取締役	高 西 智 樹		
取締役	上 垣 内 詳 治	取締役	高 橋 正 伸		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	1. 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 2. 期末配当金受領株主 3月31日 3. 中間配当金受領株主 9月30日 4. その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の買増制度	1単元(100株)に満たない株式を所有されている株主さまで、買増しをご希望される株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部へ、また証券保管振替機構をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社へお申出ください。
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.fpco.co.jp/) なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上 場 証 券 取 引 所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

お 知 ら せ	株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
---------	---



株式会社 エフピコ

<http://www.fpco.co.jp/>